



# 世界を動かした ニューヨークでの行動

## 夢はかなうためにある。 核兵器も必ずなくなること信じて



「大切なものを見つけた」「この経験をこれからの運動に生かしたい」  
元気いっぱい平和をアピールした大阪自治労連代表団の仲間



山のように積み重ねられた690万筆の署名



セントラルパークで署名行動

### 日本から積み上げた 署名は690万筆

大阪自治労連の代表団(26人)は1日にニューヨークに到着後、さっそくセントラルパークで署名行動を開始。時差の疲れも見せず、「Signature please! To Abolish Nuclear Weapons」(核兵器廃絶署名にご協力を)と書いた横断幕も広げ、1時間あまりで82筆の署名を集めました。署名してくれた人には折り紙で作った「ハート鶴」をプレゼント。NPT再検討会議に日本から

寄せられた署名は690万1037筆のほり、国連本部に隣接する公園に積み上げて、NPT議長と国連代表に提出しました。

### 世界各国から集まった 1万人が平和行進

2日から始まったニューヨーク行動には日本から参加した2000人をふくめ世界各国から1万人が参加しました。大阪自治労連の代表団は、黄色の大阪代表団共通Tシャツと青色のハッピーを着て、プラカードや、「寄せ書き」の入った鯉のぼり

の横断幕など思い思いのグッズを持ち、国連本部まで2時間30分のデモ行進をしました。

### ニューヨーク市役所の 労働組合とも交流

3日は、反戦運動に取り組んでいるアメリカの労働組合と交流。大阪自治労連からニューヨーク市職員組合副委員長に、千羽鶴と大阪府下非核宣言自治体施策一覧の英訳パンフレットを贈りました。その後、キン



ニューヨーク市職員組合の副委員長に贈り物を手渡す大阪自治労連の丹羽野副委員長

グ牧師が反戦演説をしたことで有名なりパーサイド教会で行われた日本

原水協のシンポジウムに参加。アメリカのフレンズ奉仕委員会のジョセフ・ガーンソンさんは「日本の代表団に勇気づけられた!」と感動的な発言をされました。

### 「このステキな経験を プラスに!」と新たな決意

4日には広島市の秋葉市長、長崎市の田上市長を招いた「自治体労働者の集い」と「世界青年の集い」に参加。大阪自治労連の代表団は、各

国の青年に「ハート鶴」を贈って交流を深めました。

あつという間に過ごした6日間の行動。「人生で素敵な経験となりました。この経験をプラスに生かしたい」「大切なものを見つけた。これから何をすべきか、より深く考えることができた」「夢はかなうためにある!核兵器も必ずなくなること信じて、活動していきたい」と、元気に感想と決意を語っています。

## 大阪自治労連が、住民のくらしの実態を調査する

# 「絆」アンケートを実施

アンケートを手に住民と対話する松原市職労の仲間(4月25日)



アンケートに協力してくれた住民には、「泉州タオル」をプレゼント(8頁の記事もぜひお読みください)

### 地域がわかる 組合が変わる

大阪自治労連は5月から6月にかけて、住民のくらしと地域経済を調査する「住民アンケート」に取り組みます。名称は、「絆(きずな)アンケート」。「構造改革」によって地域で壊れかけている住民どうしの「絆」を取り戻したい、という願いからつけました。

大阪府下のすべての行政区を対象に、府民の中へ無作為に飛び込んでアンケートを行い、約5000人からの回収

をめざしています。くらしの実態、橋下府政に対する意見、国や市町村に対する要望などを記入してもらい、調査結果は、今後の大阪自治労連の様々な取り組みに活かすこととしています。

「地域住民の繁栄なくして自治体労働者の幸福はない」という大阪自治労連のモットーを胸にして、実施する本格的な調査活動。このアンケートに枚方市職労は、「地域がわかる、組合が変わる」というキャッチフレーズをつけて、学習会も開催し、多くの組合員に参加をよびかけています。

### 正直、もつとあたりが キツイと思っていたが:

大阪自治労連の単組の先頭を切って松原市職労が4月25日(日)、アンケートの統一行動を実施しました。紙袋に訪問先の地図とアンケート用紙、粗品のタオルを入れて一斉に各戸を訪問。「こんにちは。市役所の労働組合ですが、と声をかけ、その日の内に50件を回収しました。

住民の反応は、好意的でした。「失業中の人もいて、現実の厳しさを感じた」「介護や健康のことなどいろんな意見を聞かせてもらった」「正直、もつとあたりがキツイと思っていたが、世の中にはいい人もいるもんだ」と参加者から感想が寄せられています。

### 今月のキーワード

改憲手続法施行

改憲をめぐる国民投票などの手続について定めた改憲手続法が5月18日に施行されますが、法整備が整っていません。投票年齢を18歳以上と規定していますが公職選挙法上の投票年齢や民法上の成人年齢との調整ができていないのです。法律は最低投票率も定めておらず、少数の賛成で改憲できるという重大問題も、廃止すべきの声も強まっています。

### 今月のキーワード

97%が初任給据え置き

労務行政研究所が4月20日に、2010年度の新入社員の初任給調査結果を発表しましたが、ほとんどの企業が初任給を前年度と同額に据え置いていることがわかりました。東証一部上場企業238社の今年4月時点の初任給データをまとめたもの。初任給を据え置いた企業の割合は96.6%でした。初任給は大卒で平均20万5641円。高卒で平均16万996円。